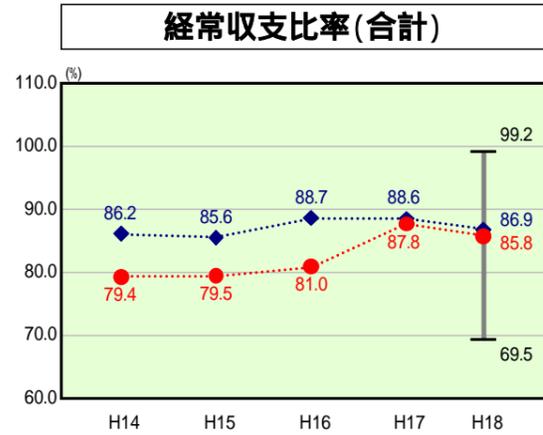


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 喜多方市

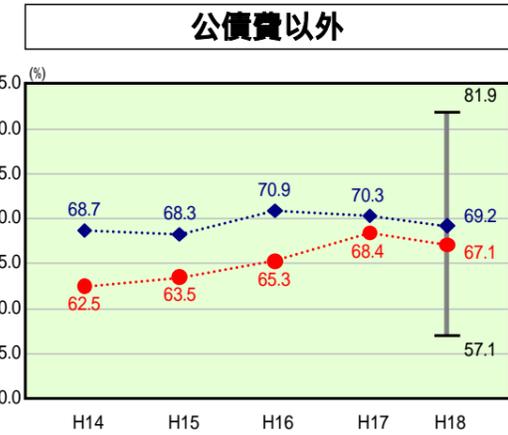
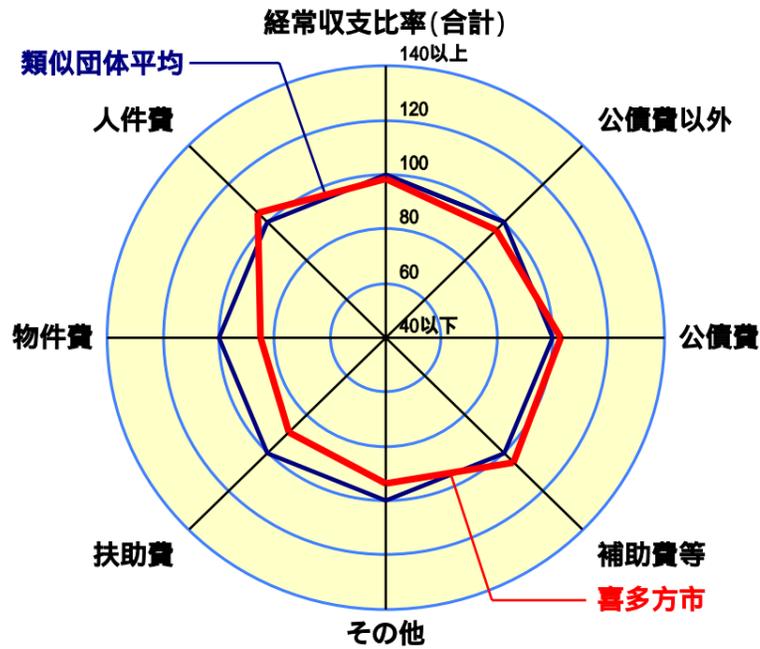
## 経常収支比率の分析



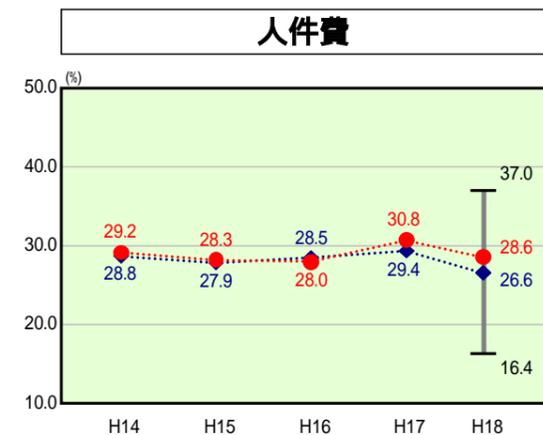
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▸  
類似団体内最小値 ▾

人口	55,456人(H19.3.31現在)
面積	554.67 km <sup>2</sup>
歳入総額	23,097,625千円
歳出総額	22,555,275千円
実質収支	498,968千円

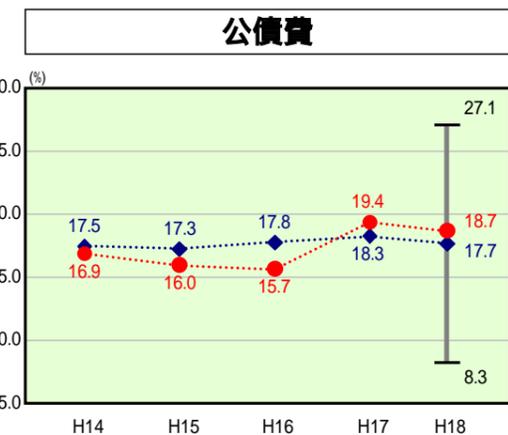
H18類似団体内順位 10/48  
全国市町村平均 90.3  
福島県市町村平均 87.9



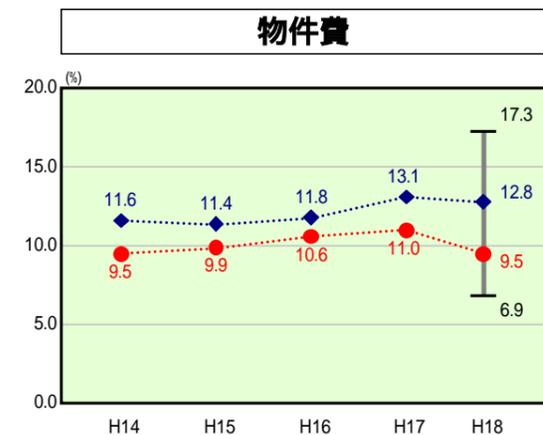
H18類似団体内順位 14/48  
全国市町村平均 70.5  
福島県市町村平均 68.5



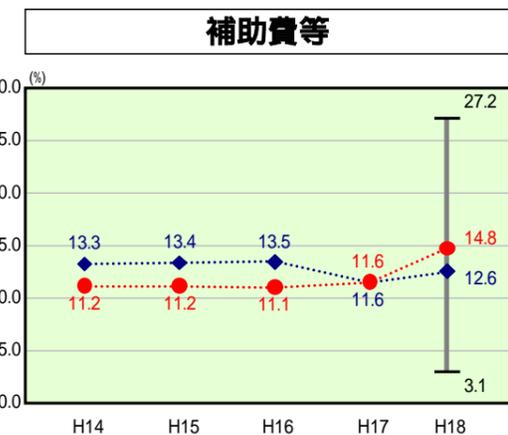
H18類似団体内順位 26/48  
全国市町村平均 28.2  
福島県市町村平均 27.2



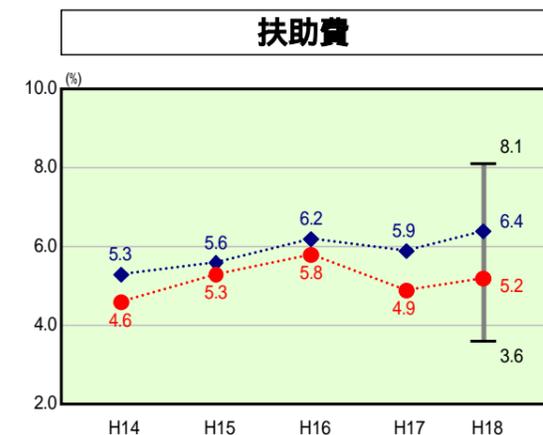
H18類似団体内順位 22/48  
全国市町村平均 19.8  
福島県市町村平均 19.4



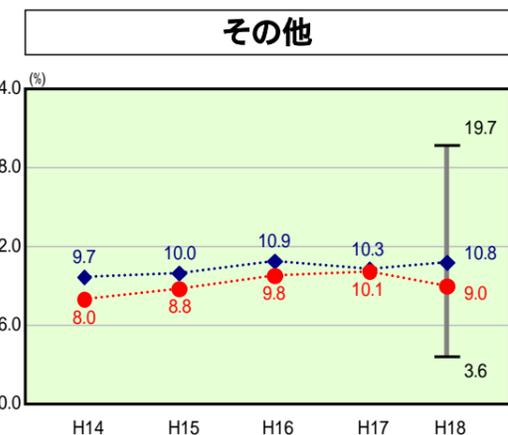
H18類似団体内順位 4/48  
全国市町村平均 12.9  
福島県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 33/48  
全国市町村平均 10.2  
福島県市町村平均 9.8



H18類似団体内順位 14/48  
全国市町村平均 8.6  
福島県市町村平均 6.3



H18類似団体内順位 10/48  
全国市町村平均 10.6  
福島県市町村平均 12.2

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**経常収支比率の分析** 類似団体平均と比較し、合計では1.1ポイント下回るものの、性質別に分析すると人件費、公債費及び補助費等における指標が高くなっている。この要因は、類似団体平均値と比較した職員数、長期地方債の元利償還金、廃棄物処理及び常備消防業務における一部事務組合負担金が高い数値を示していることにある。今後、少子高齢化対策による扶助費、公共施設の老朽化に伴う維持補修費が増加傾向にあることから、全体的な指標の上昇が予測される。集中改革プランに基づく定員管理の適正化、公債費負担の適正化を図り、計画的に指標の改善に努めていく。

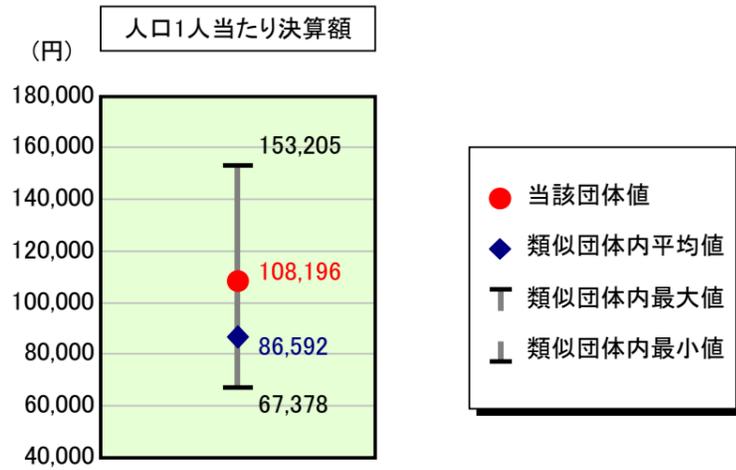
**人件費及び人件費に準ずる費用の分析** 類似団体平均と比較し、合計で24.9%上回っている。個別に分析すると賃金及び事業費支弁人件費(投資的経費)、退職金については下回るものの、普通会計で20.0%、公営企業会計(法適)で50.4%、公営企業会計(法非適)で61.1%上回っている。今後、集中改革プランに基づく行政改革実施計画に則り、定員モデル及び類似団体職員数を考慮しながら、適正な人員配置と直営施設の民間委託等を含め、行政体制の積極的な見直しを図り、平均値を下回るよう努める。

**公債費及び公債費に準ずる費用の分析** 類似団体平均と比較し、合計で47.4%上回っている。個別に分析すると公営企業債、一時借入金利子は下回るものの、普通会計で22.1%、一部事務組合で49.1%、債務負担行為では489.1%上回っている。大きな要因となる債務負担行為における国営土地改良事業償還金は年間約8億円となっており、財政構造が硬直する重要な課題である。今後、集中改革プランに基づく行政改革実施計画及び公債費負担適正化計画に則り、新規地方債の発行制限と既往債の財源確保に努めるとともに、積極的な繰上償還を検討し、後年度負担の軽減を図っていく。

**普通建設事業費の分析** 過去5年間類似団体平均を下回る数値で推移している。これは歳出抑制と観点だけでなく、地方債発行の適正管理という観点から、事業の見直し、事業年度や事業費の調整を計画的に図っているものである。投資的経費の執行については、国県補助事業、地方債における交付税措置を優先的に、必要性、重要性、緊急性、費用対効果の観点から後年度負担も含めて十分に考慮することとしている。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



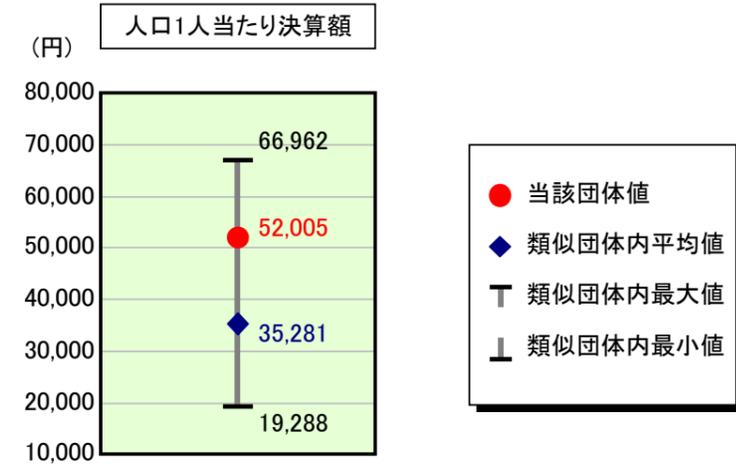
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	5,056,038	91,172	75,975	20.0
賃金(物件費)	163,364	2,946	3,990	26.2
一部事務組合負担金(補助費等)	819,578	14,779	9,828	50.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	639	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	220,146	3,970	2,464	61.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,268	438	1,820	75.9
退職金	283,287	5,108	8,124	37.1
合計	6,000,107	108,196	86,592	24.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.95	8.40	1.55
ラスパイレス指数	97.8	96.3	1.5

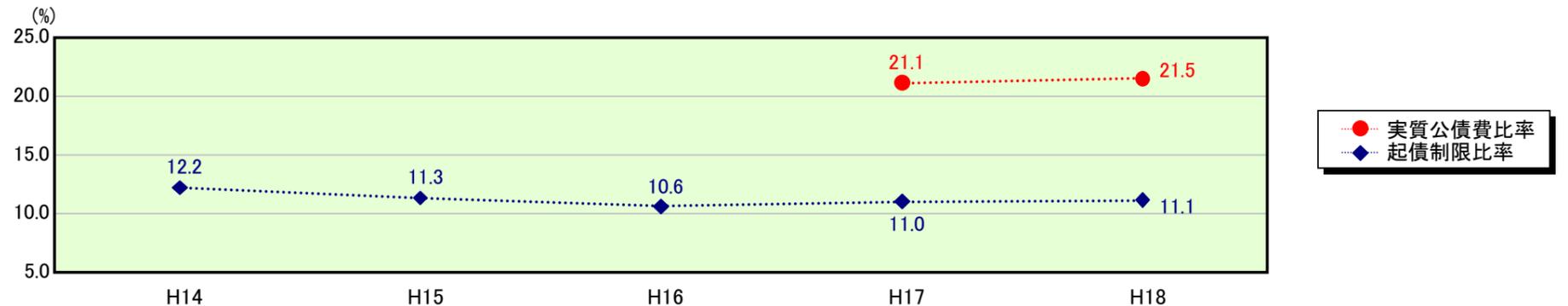
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

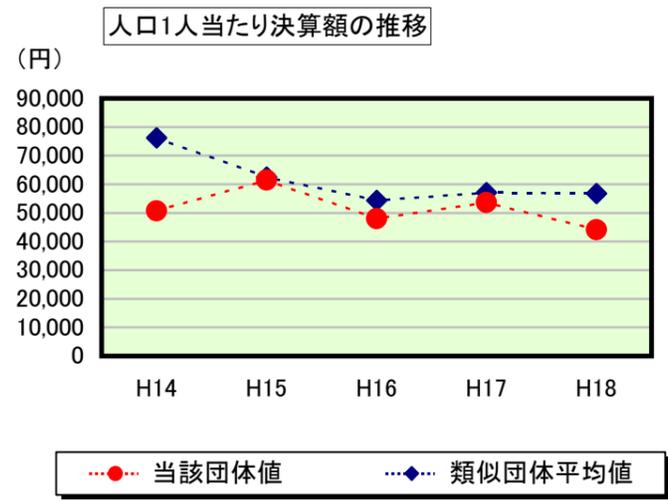
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,009,179	54,262	44,455	22.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	801,143	14,446	14,963	3.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	448,478	8,087	5,423	49.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	931,067	16,789	2,850	489.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	362	7	18	61.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,306,255	41,587	32,442	28.2
合計	2,883,974	52,005	35,281	47.4

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,857,818	50,645	1.1	76,240	7.9	9.0
うち単独分	1,090,375	29,724	13.8	49,489	6.9	20.7
H15	2,243,564	61,494	21.4	62,464	18.1	39.5
うち単独分	1,330,579	36,470	22.7	40,801	17.6	40.3
H16	1,734,718	47,976	22.0	54,368	13.0	9.0
うち単独分	1,012,476	28,001	23.2	38,585	5.4	17.8
H17	3,022,124	53,652	11.8	57,030	4.9	6.9
うち単独分	1,739,595	30,883	10.3	37,129	3.8	14.1
H18	2,449,062	44,162	17.7	56,780	0.4	17.3
うち単独分	1,279,545	23,073	25.3	34,392	7.4	17.9
過去5年間平均	2,261,457	51,586	1.1	61,376	6.9	5.8
うち単独分	1,290,514	29,630	0.3	40,079	8.2	7.9